

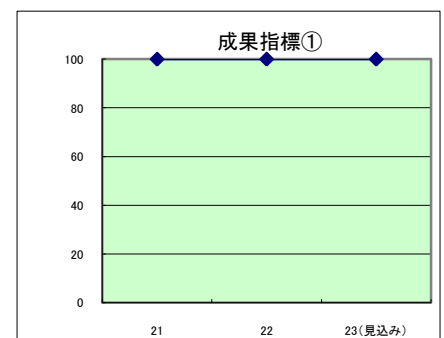
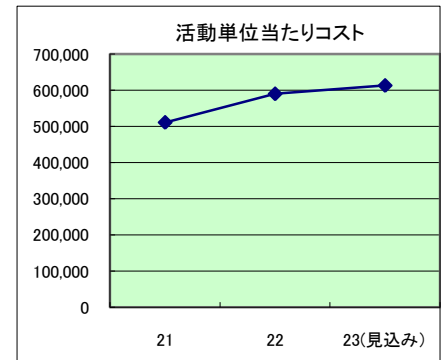
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教生社17

事務事業名		文化財発掘調査事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費	
					項	5	社会教育費	
					目	4	文化財保存事業費	
					事業	2	文化財保護	
施策(節)		5	市民文化・芸術		作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課 (歴史文化推進室)		
施策の方向		(1)	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4483			
	市内所在の周知の埋蔵文化財包蔵地							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	市内の埋蔵文化財を適切に保存、活用し市民に還元する。							
	埋蔵文化財包蔵地において計画された公共工事について、工事の実施に遅延をきたさないよう、開発によって消滅する遺跡の記録保存を図る。							
根拠法令等		文化財保護法						
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
		☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容		埋蔵文化財発掘調査業務 写真撮影業務		
		☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,766	1,691	2,014	
人件費【2】 (千円)		4,875	6,570	6,570	
職員数	正規職員	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	1.05 人	1.05 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,641	8,261	8,584	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	45	54	164	
	一般財源 (千円)	6,596	8,207	8,420	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 調査件数		件数	13	14	14
② 届出件数		件数	35	28	28
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		510,846 円	590,071 円	613,143 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		56 円	70 円	73 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	調査実施率	%	公共工事を行う際、遅延をきたさないよう行う。	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) (調査実施件数÷調査対象件数×100)			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	遺跡が発見された場合は迅速に調査を行い、工事の実施に遅延をきたさないよう、開発によって消滅する遺跡の記録・保存を図る。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	法律に基づき遺跡が発見された場合は迅速に調査を行い、市民生活に影響がでないよう配慮している。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	職員主体で事務事業を運営し、一定以上のコスト削減を行っている。また一部民間委託を実施している地方自治体があるが、調査能力、知識、技術面等クリアしなければならない点が多い。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市内の文化財を後世に伝えていく上で重要である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	発掘調査を行う場合は、市民の理解を一定得ている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	調査を行う場合は市民生活に影響がでないよう迅速に対応している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	必要最小限の予算・人員で事務及び発掘作業を行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も、遺跡が発見された場合等は迅速に対応していく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	